

I 京都市経済のあらまし

1 京都市経済の特徴

(1) 経済規模

◆ 人口の推移

平成 21 年 10 月 1 日現在の京都市の推計人口は、1,465,816 人で、前回(平成 20 年)調査に比べ、1,497 人減少している。

15 歳未満の年少人口は 176,078 人(構成比 12.0%)で、前年比 937 人減少、15～64 歳の生産年齢人口は 954,983 人(同 65.2%)で、同 9,725 人減少、65 歳以上の老年人口は 334,755 人(同 22.8%)で、同 9,165 人増加している〔表 I-1-1〕。

◆ 京都市の市内総生産

平成 19 年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産は名目で 6 兆 454 億円(対前年度成長率 0.0%)、実質で 6 兆 4,893 億円(同 0.1%)となり、いずれも前年度よりわずかに増加した〔表 I-1-2〕。

また、平成 19 年度における市内総生産を政令指定都市で比較すると、京都市は前年度と変わらず、神戸市に続いて 7 位となっている。市民所得について見ると、京都市は福岡市に次いで 8 位であり、1 人当たりの市民所得で比較すると、神戸市に次ぐ 10 位となっている〔表 I-1-3、図 I-1-1〕。

◆ 事業所数及び従業者数の推移

平成 18 年事業所・企業統計調査結果報告書によると、平成 18 年 10 月 1 日現在の京都市の事業所数は 78,333 所、従業者数は 734,400 人となっており、前回(平成 13 年)調査と比較すると、それぞれ、10.3%、2.6%の減少となっている。平成 13 年調査に引き続き、事業所数、従業者数ともに減少した〔表 I-1-4、図 I-1-2〕。

産業大分類別で事業所数を見ると、卸売・小売業が 22,425 事業所(構成比 28.6%)で最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)の 13,403 事業所(同 17.1%)、飲食店・宿泊業の 12,769 事業所(同 16.3%)、製造業の 9,383 事業所(同 12.0%)、不動産業の 5,343 事業所(同 6.8%)の順に続いている。

表 I-1-1 京都市の人口の推移

(単位：人)

年次	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
平成 10 年	1,466,555	192,229	1,035,897	238,429
平成 11 年	1,466,675	189,627	1,030,506	246,542
平成 12 年	1,467,785	187,562	1,024,954	255,269
平成 13 年	1,468,743	184,937	1,018,799	265,007
平成 14 年	1,469,061	183,266	1,011,973	273,822
平成 15 年	1,468,944	181,593	1,006,273	281,078
平成 16 年	1,468,401	179,394	1,002,843	286,164
平成 17 年	1,474,811	179,003	1,000,017	295,791
平成 18 年	1,472,511	178,352	988,335	305,824
平成 19 年	1,468,588	177,243	974,806	316,539
平成 20 年	1,467,313	177,015	964,708	325,590
平成 21 年	1,465,816	176,078	954,983	334,755

資料：京都市総合企画局「京都市の推計人口」

※各年 10月1日現在

従業者数で見ると、卸売・小売業が、173,095人(構成比23.6%)、製造業が108,329人(同14.8%)、サービス業(他に分類されないもの)が107,976人(同14.7%)と続き、3業種で全体の53.1%を占めている〔表I-1-5〕。

表 I-1-2 京都市の市内総生産の推移

(単位：百万円，％)

年 度	名 目		実質（連鎖方式，平成12年暦年価格）	
	市内総生産	増加率	市内総生産	増加率
平成10年度	6,132,198	0.1	6,013,089	0.8
平成11年度	5,936,258	△ 3.2	5,886,823	△ 2.1
平成12年度	6,133,698	3.3	6,154,306	4.5
平成13年度	5,818,869	△ 5.1	5,916,607	△ 3.9
平成14年度	5,851,793	0.6	6,059,288	2.4
平成15年度	5,974,157	2.1	6,279,119	3.6
平成16年度	6,022,429	0.8	6,379,821	1.6
平成17年度	6,040,468	0.3	6,451,049	1.1
平成18年度	6,043,265	0.0	6,479,992	0.4
平成19年度	6,045,414	0.0	6,489,276	0.1

資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

表 I-1-3 他都市との市内総生産，市民所得等の比較（平成19年度）

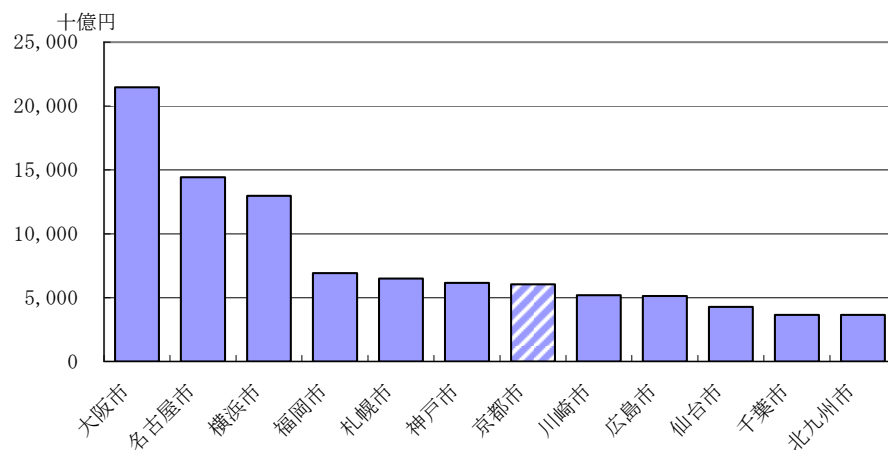
(単位：百万円，％)

	市 内 総 生 産	対前年度 増 加 率	前年度 順 位	市 民 所 得	一人当たり 市民所得 (千円)
1 大 阪 市	21,465,599	0.3	1	9,371,219	3,545
2 名 古 屋 市	14,426,708	0.9	2	8,117,071	3,629
3 横 浜 市	12,973,323	-0.1	3	11,462,697	3,160
4 福 岡 市	6,929,520	2.4	4	4,515,103	3,165
5 札 幌 市	6,498,311	-1.6	5	4,787,769	2,527
6 神 戸 市	6,151,383	0.9	6	4,671,893	3,053
7 京 都 市	6,045,414	0.0	7	4,463,775	3,040
8 川 崎 市	5,187,537	2.5	8	4,882,559	3,565
9 広 島 市	5,145,017	2.5	9	3,718,711	3,200
10 仙 台 市	4,278,411	-1.6	10	3,147,980	3,060
11 千 葉 市	3,660,915	2.3	11	3,078,869	3,286
12 北 九 州 市	3,659,840	2.2	12	2,703,790	2,739

資料：内閣府「平成19年度県民経済計算」

※前年度順位は、平成18年度での市内総生産の順位

図 I-1-1 他都市との市内総生産の比較（平成19年度）



資料：内閣府「平成19年度県民経済計算」

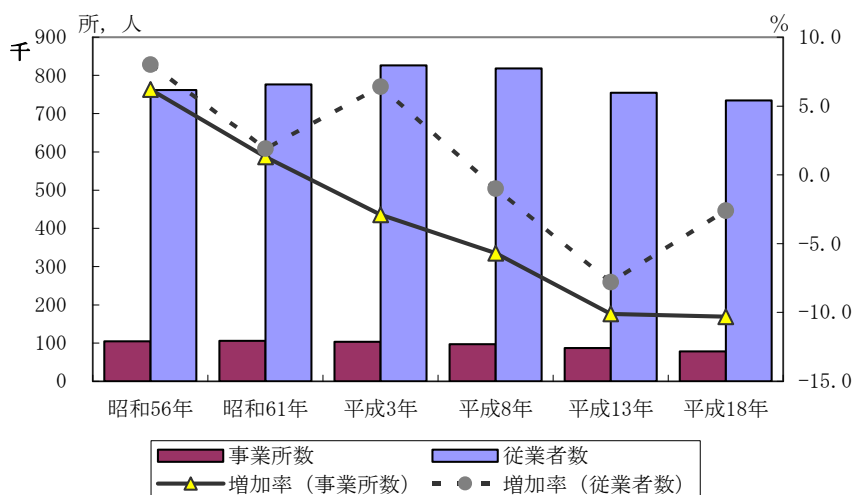
表 I-1-4 事業所数、従業者数及び対前回増加率の推移

（単位：所、人、％）

	事業所数	増加率	従業者数	増加率
昭和56年	104,538	6.2	762,143	8.0
昭和61年	105,908	1.3	776,847	1.9
平成3年	102,881	-2.9	826,584	6.4
平成8年	97,053	-5.7	818,031	-1.0
平成13年	87,283	-10.1	754,316	-7.8
平成18年	78,333	-10.3	734,400	-2.6

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

図 I-1-2 事業所数、従業者数及び対前回増加率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

表 I-1-5 産業大分類別の事業所数、従業員数の推移

(単位：所、人、%)

	事業所数					従業者数				
	平成18年		平成13年		増減率	平成18年		平成13年		増減率
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	
第1次産業	50	0.1	39	0.0	28.2	531	0.1	709	0.1	-25.1
第2次産業	13,772	17.6	16,525	18.9	-16.7	138,934	18.9	156,975	20.8	-11.5
鉱業	6	0.0	8	0.0	-25.0	49	0.0	78	0.0	-37.2
建設業	4,383	5.6	4,997	5.7	-12.3	30,556	4.2	34,579	4.6	-11.6
製造業	9,383	12.0	11,520	13.2	-18.6	108,329	14.8	122,318	16.2	-11.4
第3次産業	64,511	82.4	70,719	81.0	-8.8	594,935	81.0	596,632	79.1	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.1	54	0.1	-7.4	3,420	0.5	3,757	0.5	-9.0
情報通信業	683	0.9	687	0.8	-0.6	14,477	2.0	13,903	1.8	4.1
運輸業	1,355	1.7	1,649	1.9	-17.8	31,092	4.2	32,260	4.3	-3.6
卸売・小売業	22,425	28.6	26,021	29.8	-13.8	173,095	23.6	190,875	25.3	-9.3
金融・保険業	930	1.2	1,084	1.2	-14.2	17,452	2.4	22,464	3.0	-22.3
不動産業	5,343	6.8	6,052	6.9	-11.7	16,599	2.3	17,784	2.4	-6.7
飲食店・宿泊業	12,769	16.3	14,038	16.1	-9.0	82,314	11.2	86,760	11.5	-5.1
医療、福祉	4,364	5.6	3,990	4.6	9.4	72,698	9.9	61,183	8.1	18.8
教育、学習支援業	2,519	3.2	2,530	2.9	-0.4	49,709	6.8	44,925	6.0	10.6
複合サービス事業	435	0.6	491	0.6	-11.4	5,467	0.7	5,929	0.8	-7.8
サービス業（他に分類されないもの）	13,403	17.1	13,895	15.9	-3.5	107,976	14.7	96,627	12.8	11.7
公務（他に分類されないもの）	235	0.3	228	0.3	3.1	20,636	2.8	20,165	2.7	2.3
総数	78,333	100.0	87,283	100.0	-10.3	734,400	100.0	754,316	100.0	-2.6

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

表 I-1-6 市（国）内総生産の構成比

(平成19年度)

(単位：%)

(2) 産業構造

◆ 市内総生産から見る京都市

京都市の市内総生産（平成19年度）を産業構成比で見ると、サービス業が23.2%で最も多く、次いで、製造業の17.9%、卸売・小売業の15.8%、不動産業の15.6%と続いている。平成9年度以降、サービス業が首位となっている〔表 I-1-6, 7, 図 I-1-3〕。

平成19年度市内総生産の製造業の構成比について他の政令指定都市と比較すると、京都市は、神戸市（18.2%）に次ぐ4位（17.9%）となっている〔表 I-1-8〕。

項目		京都市	国
産業	農林水産業	0.2	1.4
	鉱業	0.0	0.1
	製造業	17.9	21.2
	建設業	3.9	6.1
	電気・ガス・水道業	1.6	2.0
	卸売・小売業	15.8	13.6
	金融・保険業	7.3	6.7
	不動産業	15.6	11.9
	運輸・通信業	6.2	6.6
	サービス業	23.2	22.1
政府サービス生産者		9.3	9.3
対家計民間非営利		3.5	2.1
輸入税		1.5	1.1
(控除)その他、帰属利子等		-6.0	-5.2
市（国）内総生産		100.0	100.0

資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

内閣府「平成20年度国民経済計算確報」

※統計上の不突合のため合計は100%にならない。

表 I-1-7 経済活動別市内総生産の推移

(単位：百万円)

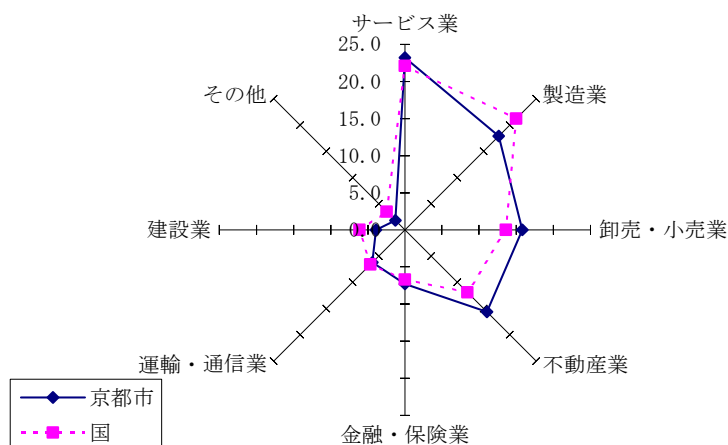
経済活動の種類	平成8年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
産 業	5,924,774 (95.2/100.0)	5,561,764 (92.4/93.9)	5,572,530 (92.3/94.1)	5,542,605 (91.7/93.5)	5,542,149 (91.7/93.5)
農林水産業	10,794 (0.2/100.0)	9,874 (0.2/91.5)	10,195 (0.2/94.5)	11,110 (0.2/102.9)	10,447 (0.2/96.8)
鉱業	2,121 (0.0/100.0)	636 (0.0/30.0)	587 (0.0/27.7)	429 (0.0/20.2)	358 (0.0/16.9)
製造業	1,232,431 (19.8/100.0)	1,083,508 (18.0/87.9)	1,059,213 (17.5/85.9)	1,081,821 (17.9/87.8)	1,082,401 (17.9/87.8)
建設業	357,317 (5.7/100.0)	237,938 (4.0/66.6)	212,947 (3.5/59.6)	224,398 (3.7/62.8)	233,204 (3.9/65.3)
電気・ガス・水道業	126,635 (2.0/100.0)	127,691 (2.1/100.8)	117,206 (1.9/92.6)	107,392 (1.8/84.8)	98,750 (1.6/78.0)
卸売・小売業	1,237,778 (19.9/100.0)	1,051,766 (17.5/85.0)	1,050,730 (17.4/84.9)	984,966 (16.3/79.6)	956,252 (15.8/77.3)
金融・保険業	478,514 (7.7/100.0)	435,704 (7.2/91.1)	465,410 (7.7/97.3)	451,898 (7.5/94.4)	439,243 (7.3/91.8)
不動産業	832,217 (13.4/100.0)	910,580 (15.1/109.4)	920,669 (15.2/110.6)	923,711 (15.3/111.0)	940,786 (15.6/113.0)
運輸・通信業	417,745 (6.7/100.0)	397,066 (6.6/95.0)	389,918 (6.5/93.3)	379,973 (6.3/91.0)	376,852 (6.2/90.2)
サービス業	1,229,222 (19.7/100.0)	1,307,001 (21.7/106.3)	1,345,655 (22.3/109.5)	1,376,907 (22.8/112.0)	1,403,856 (23.2/114.2)
その他 注)	299,611 (4.8/100.0)	460,665 (7.6/153.8)	467,938 (7.7/156.2)	500,660 (8.3/167.1)	503,265 (8.3/168.0)
市 内 総 生 産	6,224,385 (100.0/100.0)	6,022,429 (100.0/96.8)	6,040,468 (100.0/97.0)	6,043,265 (100.0/97.1)	6,045,414 (100.0/97.1)

資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」

注：政府サービス生産者，対家計民間非営利，輸入税，帰属利子等の控除

※上段が実数で，下段の（ ）内は，前の数字が各要素のその年度の市内総生産に占める割合の構成比を表し，後の数字は平成8年度を100としたときの平成18年度までの変化を示した指数である。

図 I-1-3 市（国）内総生産の構成比



資料：京都市総合企画局「平成19年度京都市の市民経済計算」
内閣府「平成20年度国民経済計算確報」

表 I-1-8 政令指定都市別市内総生産に占める製造業の割合
(平成19年度) (単位：百万円, %)

都 市 名	市内総生産	製造業	構成比
川 崎 市	5,187,537	1,350,837	26.0
北 九 州 市	3,659,840	783,349	21.4
神 戸 市	6,151,383	1,119,563	18.2
京 都 市	6,045,414	1,082,401	17.9
千 葉 市	3,660,915	461,642	12.6
広 島 市	5,145,017	635,796	12.4
名 古 屋 市	14,426,708	1,644,905	11.4
横 浜 市	12,973,323	1,429,368	11.0
大 阪 市	21,465,599	2,172,030	10.1
仙 台 市	4,278,411	266,940	6.2
福 岡 市	6,929,520	305,411	4.4
札 幌 市	6,498,311	258,778	4.0

資料：内閣府「平成19年度県民経済計算」

◆ 開業率・廃業率

京都市の全産業の開業率・廃業率を見ると、開業率は徐々に低下していたが、平成3～8年を底として上昇に転じ、平成13～18年では2.9%となっている。廃業率は、昭和61年～平成3年以降開業率を上回っており、緩やかながらも上昇傾向は続いている〔表I-1-9、図I-1-4〕。

表 I-1-9 京都市の開業率・廃業率の推移

(単位：%)

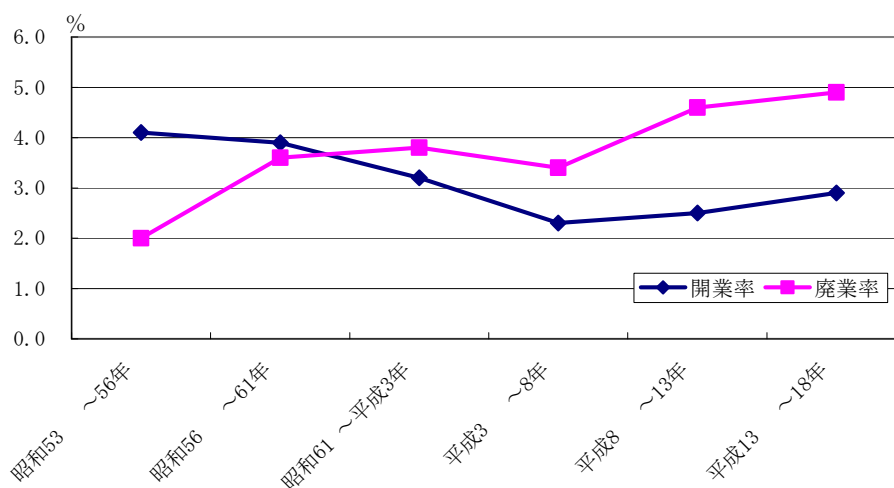
		昭和53 ～56年	昭和56 ～61年	昭和61 ～平成3年	平成3 ～8年	平成8 ～13年	平成13 ～18年
全産業	開業率	4.1	3.9	3.2	2.3	2.5	2.9
	廃業率	2.0	3.6	3.8	3.4	4.6	4.9
製造業	開業率	1.7	1.9	1.8	0.8	0.9	1.0
	廃業率	1.5	3.5	3.4	3.3	5.0	4.8
卸売業	開業率	3.5	3.3	2.2	1.5	1.8	1.6
	廃業率	0.1	3.6	1.0	4.5	4.6	4.4
小売業	開業率	3.1	2.8	2.1	2.2	2.7	2.6
	廃業率	2.7	3.7	4.4	3.1	4.9	5.4
飲食店	開業率	9.5	8.1	5.8	4.8	4.6	5.7
	廃業率	5.1	6.5	6.6	5.1	6.1	7.4
サービス業	開業率	4.2	4.3	3.6	2.3	2.7	2.8
	廃業率	1.5	2.5	3.2	2.5	3.6	3.5

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」再編加工

(注) 平成13～18年は、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づいて算出した。

平成13～18年の「サービス業」は、「サービス業（他に分類されないもの）」である。

図 I-1-4 京都市の開業率・廃業率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

2 京都市経済の概況

(1) 景気動向

【DI (Diffusion Index) について】

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

◆ 平成 21 年の国内景気

平成 21 年は、同 20 年 9 月のリーマン・ショックの影響による世界的な不況により外需、内需ともに低迷した状態で始まった。春先以降、定額給付金やエコポイント制度、エコカー減税・購入補助金などの消費刺激策によって内需が底上げされ、これに中国などアジアを中心とする新興国向けの外需の回復が加わり、国内景気は最悪期を脱した。個人消費は、長期化する雇用環境の停滞や個人所得の減少、新型インフルエンザの流行などで家計の消費意欲は弱まり、デフレが進行していく中で、政策による底上げ効果によってある程度は持ち直したが、回復レベルにまでは達していない。企業も設備投資の抑制や雇用調整などで自己防衛を徹底し、これが家計の閉塞感を一段と強めて、平成 21 年後半には国内景気の回復をけん引してきた内需も徐々に停滞傾向となり、国内景気の回復幅も緩やかな状態となった。

(株) 帝国データバンクが発表している TDB 景気動向調査によると、平成 21 年の景気 DI は前年から引き続いて悪化傾向で推移し、2 月には DI 値 18.6 と 12 箇月連続で悪化、4 箇月連続で調査開始以来の最低を更新した。しかし、内需、外需の復調によって景気 DI は改善基調に転じ、10 月には DI 値 24.9 まで回復した。その後は、デフレの進行などで踊り場局面に踏みとどまっている結果となった。

◆ 市内中小企業の景気動向

本市では、京都市中小企業経営動向実態調査（市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに 800 社を対象にした郵送方式によるアンケート調査をいう。）を昭和 61 年 8 月から実施している。

この調査結果によると、京都市内の平成 21 年の企業景気 DI は、前年の平成 20 年 4～6 月期から 4 期連続で低下し続け、平成 21 年 4～6 月期の 16.9 を底として上昇に転じ、平成 22 年 1～3 月期においては 29.6 と、3 期連続の上昇となった。

製造業においては、まとまった受注確保や新規開拓効果により、西陣、染色の企業景気 DI は改善した。金属では、取引先における生産調整の緩和や稼働率の改善で、企業景気 DI が大きく上昇した。同様に、取引先の業界環境の改善、在庫調整の緩和や設備投資の回復により、化学、機械、その他の製造の企業景気 DI も上昇した。特に、化学、金属、機械においては、春先から中国などでの電子部品や化学品の急速な在庫復元の動きに加え、世界的に自動車の需要が持ち直してきたことで、当該品の輸出数量が増加したことが年後半の急激な回復に影響している。また、得意先の開拓、営業エリアの拡大、顧客ニーズへの対応等の経営努力により、印刷、窯業も景況感が改善した。その結果、すべての業種において平成 21 年 7～9 月期以降に企業景気 DI が上昇し、製造業全体の企業景気 DI を押し上げた。

ただし、受注状況は相変わらず厳しく、リーマン・ショック前の売上高水準に比べると低い状態であり、生産ラインにおいてもフル生産までは至らないなど、厳しい経営環境を指摘する声も多かった。

非製造業においては、取引先の業況不振や消費動向の低迷により、卸売、小売、飲食・宿泊の企業景気 DI は低下傾向で推移した。一方、サービス体制の向上、営業力の強化、大手企業からの受注回復により、サービス、建設、情報通信といった業種においても景況感改善の声が聞かれ、結果として非製造業全体の企業景気 DI は年後半へ向けて上昇した。飲食・宿泊およびサービスにおいては、新型インフルエンザ

の影響も薄れてきた夏から秋にかけて、景況感は大きく上昇したが、個人消費の冷え込みは依然厳しく、回復の域にまでは達していない。

このように、得意先の在庫調整や生産調整の緩和等により、受注状況の改善との声が比較的多かったことから、製造業での景況感の年末へ向けて上昇基調で推移した。しかし、受注状況が改善しつつあるとはいえ、給料水準や雇用状況の改善には直結しておらず、一般消費動向は依然低調である。また、非製造業の卸売や小売の DI は個人消費の冷え込みを反映して低下傾向で推移しており、夏頃に一時的に上昇した飲食・宿泊の DI も 10 ポイント台であるなど、非製造業の DI の伸びは若干にとどまっている。全体の企業景気 DI も依然として 20 ポイント台であることから、未だ本格的な景気回復には至らない状況である〔資料 1、資料 2〕。

① 生産加工量・販売量

平成 21 年の生産加工量・販売量 DI は、4～6 月期の 16.1 を底として上昇傾向で推移し、平成 22 年 1～3 月期で 28.9 となり、生産加工量・販売量は増加した。非製造業の情報通信、飲食・宿泊、サービスでは、増減の変動幅が大きくなってはいるが、平均すると横ばいからやや上昇気味の推移となった。

また、京都府の鉱工業生産指数（平成 17 年を 100 とする。）は、平成 14 年の 87.6 から上昇に転じ、平成 20 年は 106.2 となっていたが、平成 21 年は 83.7 と対前年比 21.2%低下している〔表 I-2-1〕。

② 経常利益

平成 21 年の経常利益 DI は、7～9 月期の 17.7 までは横ばい傾向で推移し、平成 22 年 1～3 月期で 26.5 となり、経常利益は増加した。製造業はすべての業種で増加したが、非製造業においては小売、サービス、建設などの対消費者向けの業種が振るわずに、横ばいからやや低下傾向で推移した影響で、非製造業全体もやや低下している。

③ 製品・加工単価及び販売単価

平成 21 年の製品・加工単価及び販売単価 DI は、10～12 月期の 30.8 でやや落ち込んだが、全般的には横ばい傾向で推移し、平成 22 年 1～3 月期で 34.0 となり、製品・加工単価及び販売単価は大きな変動はなく横ばいで推移した。横ばいでの推移ではあるが、DI 値は 30～34 の低位であり、回復感はそれほど見られない。

TDB 景気動向調査の全国の販売単価 DI では、1 月の 43.9 から緩やかな低下傾向にあり、12 月には 37.4 と徐々に悪化傾向を強めながらの推移となった。

④ 仕入単価

平成 21 年の仕入単価 DI は、1～3 月期の 56.5 から低下傾向で推移し、4～6 月期から平成 22 年 1～3 月期では基準値の 50 に沿うように横ばいで推移した。前年の原油高や原材料高で、製造業では 7～9 月期で 91.1 と計測史上初の 90 超となった仕入単価 DI も落ち着きを取り戻し、安定した推移を見せている。

TDB 景気動向調査の全国の仕入単価 DI でも、1 月の 50.8 からほぼ横ばいで推移し、12 月は 45.2 と大きな変動もなく、横ばい状態を維持しながらの推移となった。

⑤ 製品・商品在庫量

平成 21 年の製品・商品在庫量 DI は、1～3 月期の 59.9 からほぼ横ばいで推移し、平成 22 年 1～3 月期で 58.3 となり、製品・商品在庫量は大きな変動はなく、ほぼ適正からやや過剰な範囲で推移した。前年よりわずかながら過剰方向へシフトしてはいるが、全体的には適正状態の範囲といえる。しかし、西陣、窯業については DI 値が 70 を越えての推移となっており、商品在庫を過剰に抱えている状態にある。

TDB 景気動向調査の全国の在庫 DI では、1 月の 48.1 からほぼ横ばいで推移し、12 月は 42.9 とほぼ適正状態で推移している。

⑥ 雇用人員

平成 21 年の雇用人員 DI は、1～3 月期の 58.9 からやや上昇傾向で推移し、7～9 月期で 60.7 となり、その後低下傾向に移り平成 22 年 1～3 月期で 55.3 と緩やかな山なりの状態で推移した。前年に DI 値 70 を超えるほど過剰であった金属、機械も徐々に低下しており、適正值に近くなってきている。

TDB 景気動向調査の全国の雇用過不足 DI では、1 月の 45.1 からほぼ横ばいで推移し、12 月には 45.3 とほぼ一定の状態で適正值の範囲内となった。

⑦ 資金繰り

平成 21 年の資金繰り DI は、1～3 月期の 32.4 か

ら横ばい傾向で推移し、平成 22 年 1～3 月期で 33.5 となり、資金繰りはやや苦しい状況のまま、横ばい傾向で推移した。すべての業種で基準値 50 以下であり、増減を繰り返しながら推移しているが、大きく上昇している業種はなく、全体的には資金繰りはかなり苦しい状況が続いている。

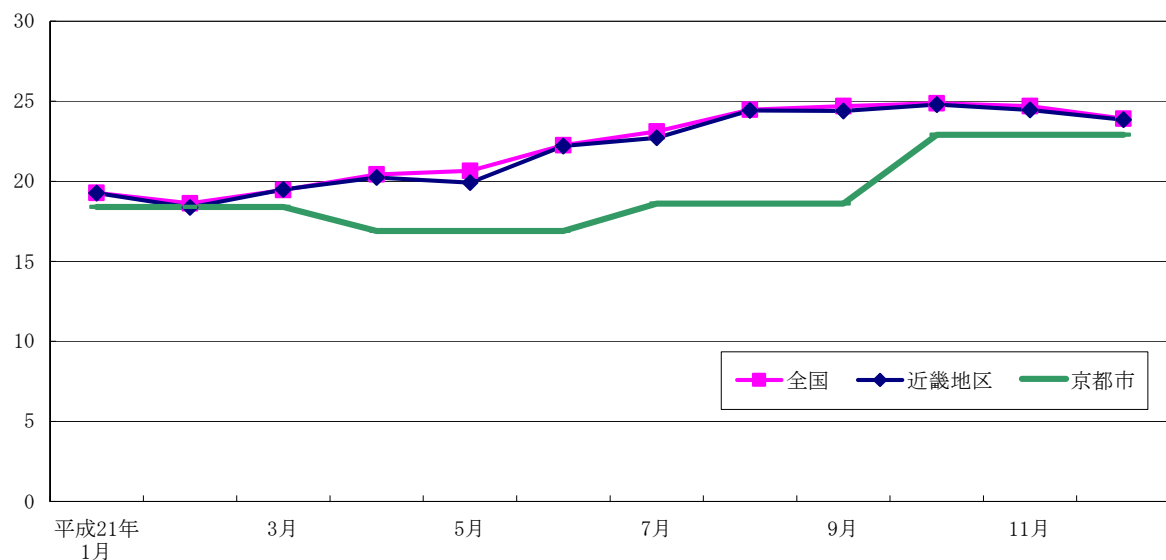
⑧ 同業他社との競争

平成 21 年の同業他社との競争 DI は、1～3 月期の 74.7 からほぼ横ばいで推移し、平成 22 年 1～3 月期で 72.7 となり、前年に引き続き同業他社との競争は変わらず厳しい状況での横ばい推移となった。非製造業で同業他社との競争が激しく、建設では 80 を上回る位置で横ばいに推移している。

（資料 1）全国・近畿・京都市の景気DIの推移

平成21年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	19.3	18.6	19.4	20.4	20.7	22.3	23.1	24.5	24.7	24.9	24.7	23.9
近畿地区	19.3	18.4	19.5	20.2	19.9	22.2	22.7	24.4	24.4	24.8	24.4	23.8

京都市	18.4	16.9	18.6	22.9
-----	------	------	------	------



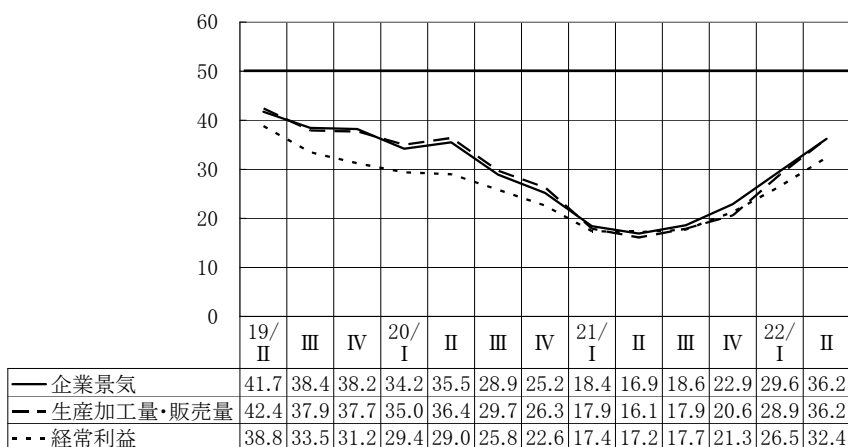
資料：全国および近畿地区景気DI－「TDB景気動向調査」

京都市景気DI－「京都市中小企業経営動向実態調査」より抜粋

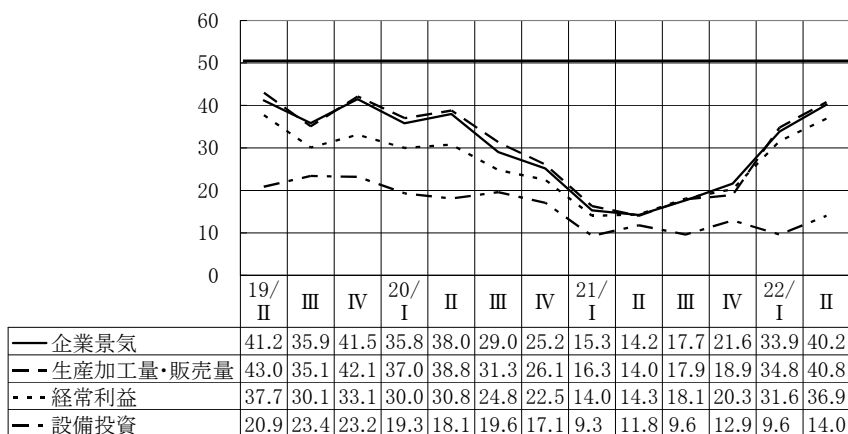
(資料2) DI 値の推移 ※製造業は、設備投資 DI を含む。

I : 1～3 月, II : 4～6 月, III : 7～9 月, IV : 10～12 月 : 平成 22 年 I 期 までは実績値, 同年 II 期 は見通し値

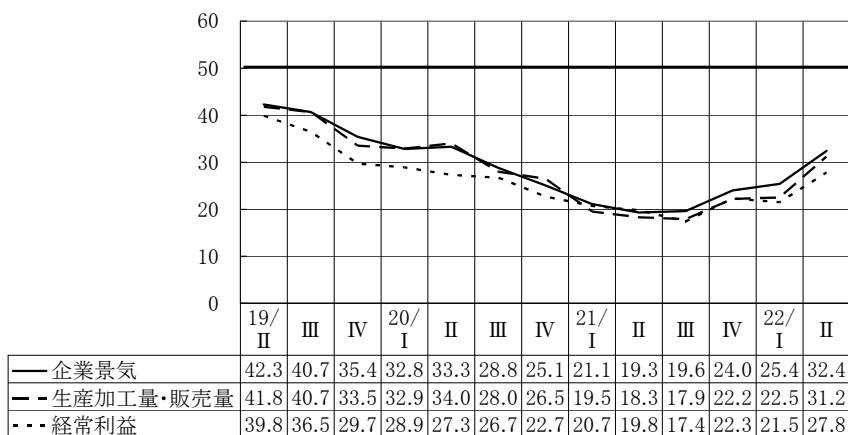
全業種



製造業



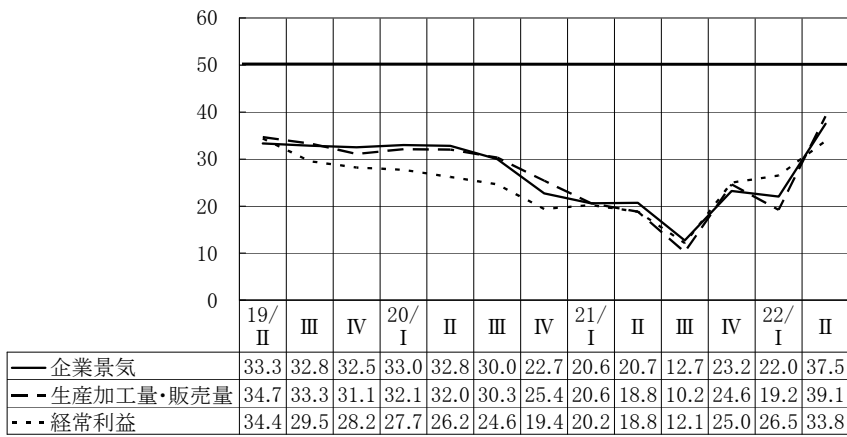
非製造業



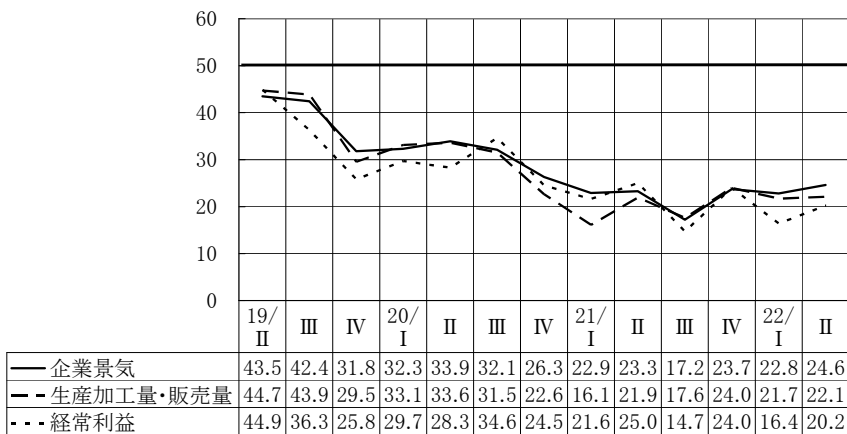
非製造業 DI の推移

I : 1～3 月, II : 4～6 月, III : 7～9 月, IV : 10～12 月 : 平成 22 年 I 期 までは実績値, 同年 II 期 は見通し値

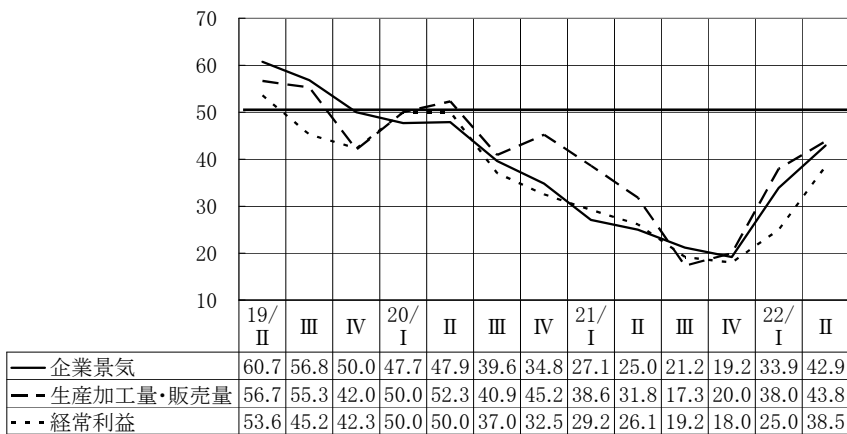
卸売



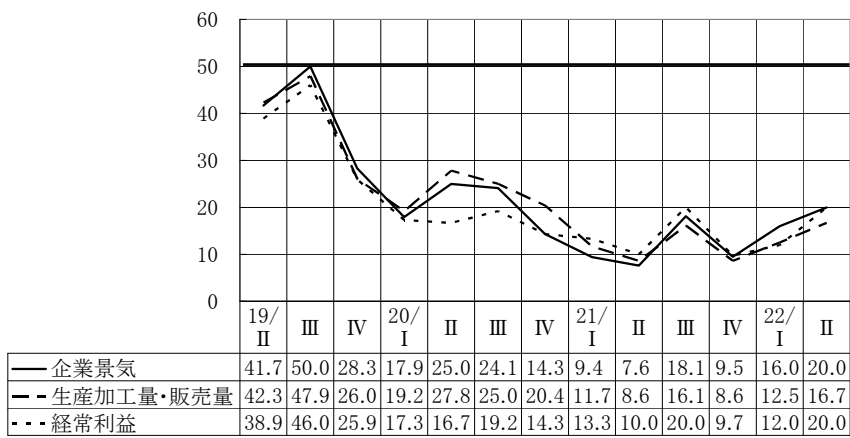
小売



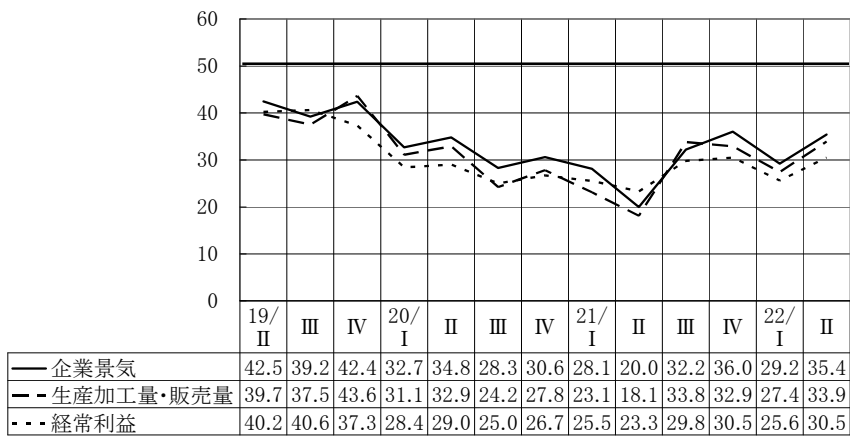
情報通信



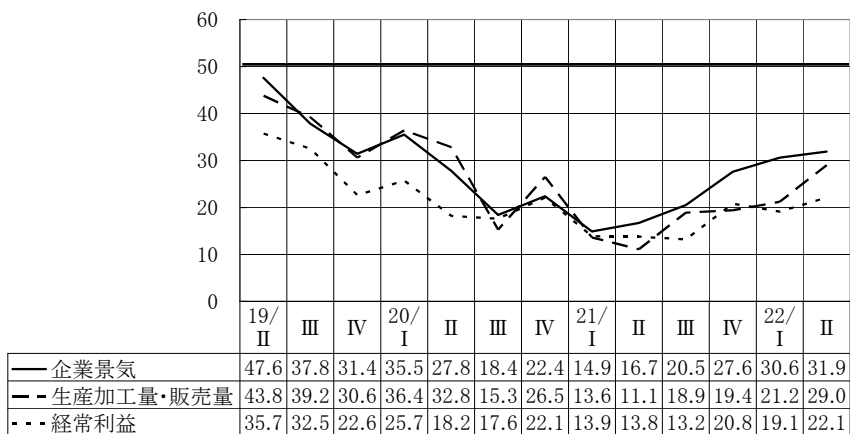
飲食・宿泊



サービス



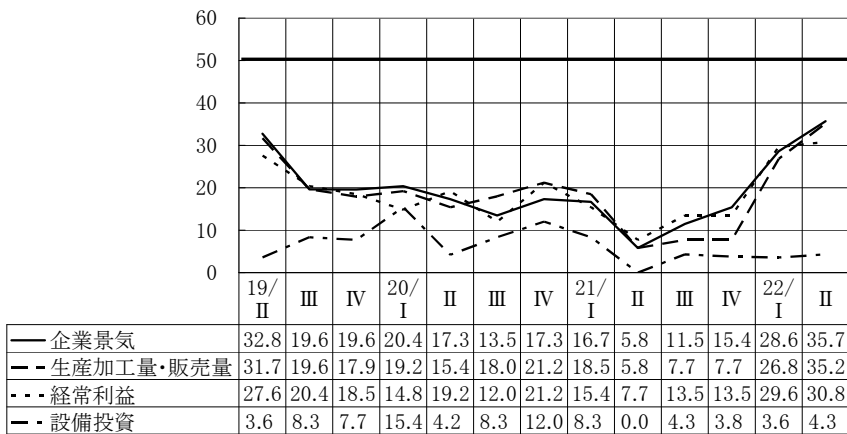
建設



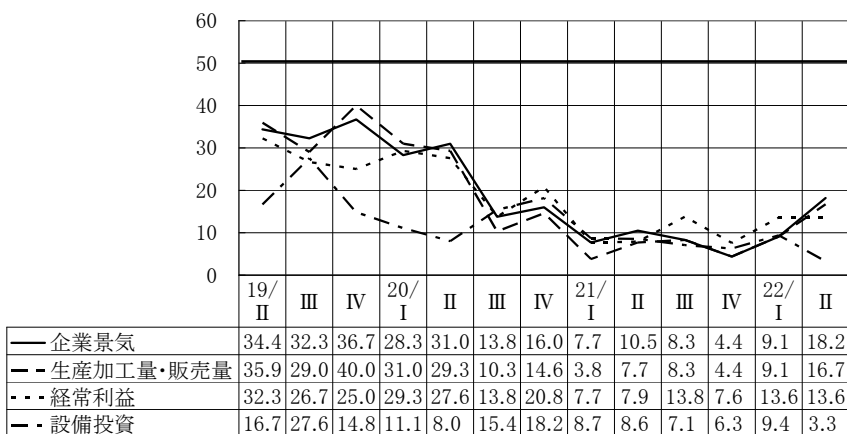
製造業DIの推移

I：1～3月，II：4～6月，III：7～9月，IV：10～12月：平成22年I期までは実績値，同年II期は見通し値

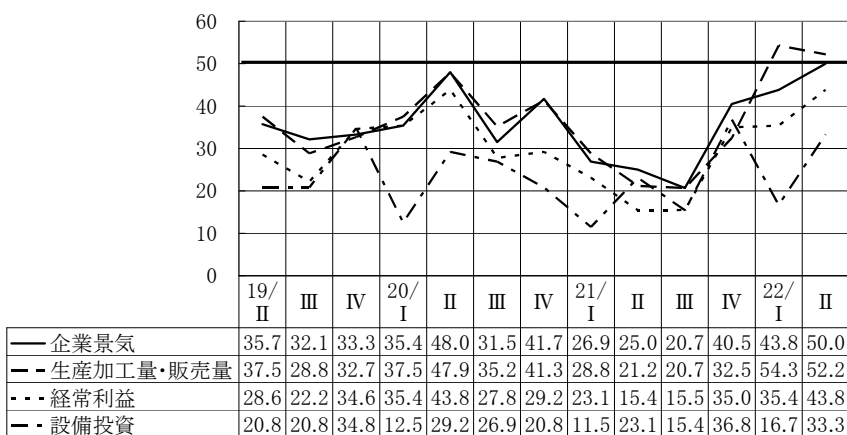
西陣



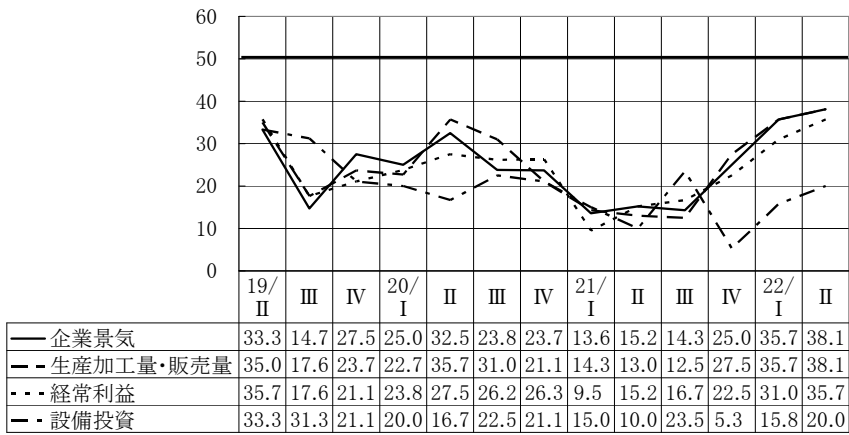
染色



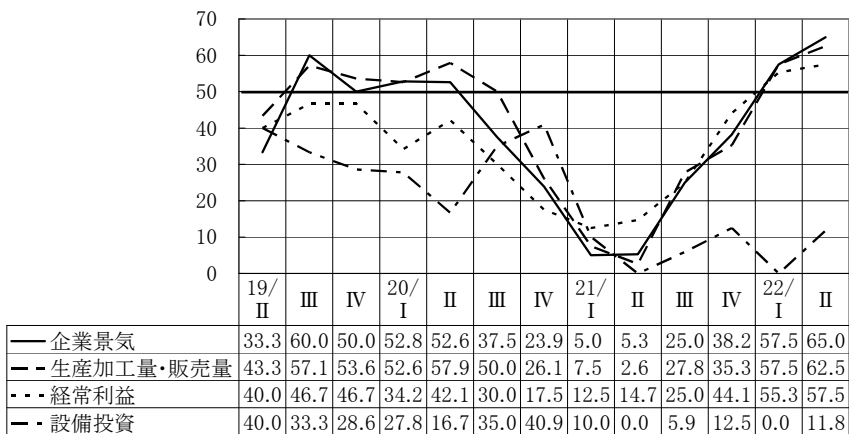
印刷



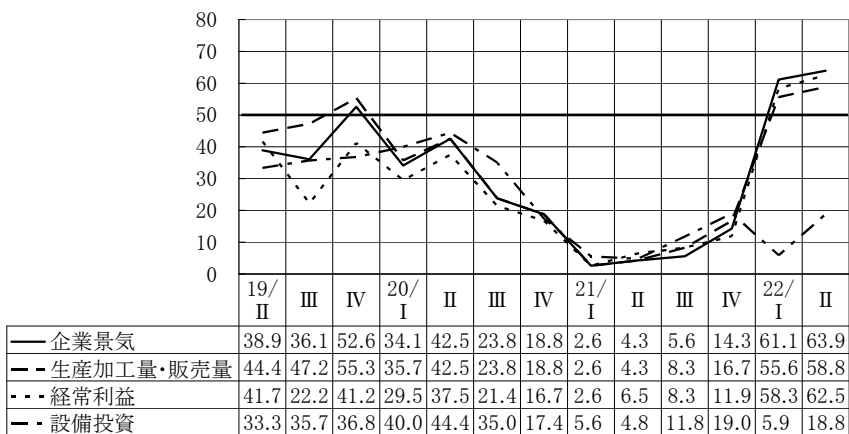
窯業



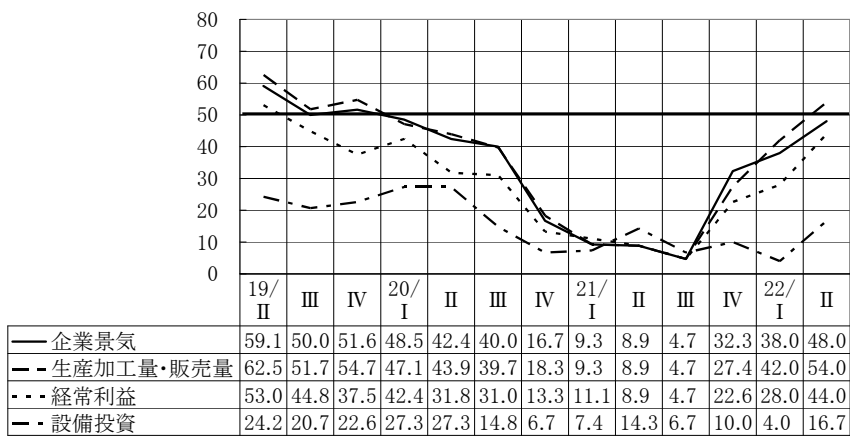
化学



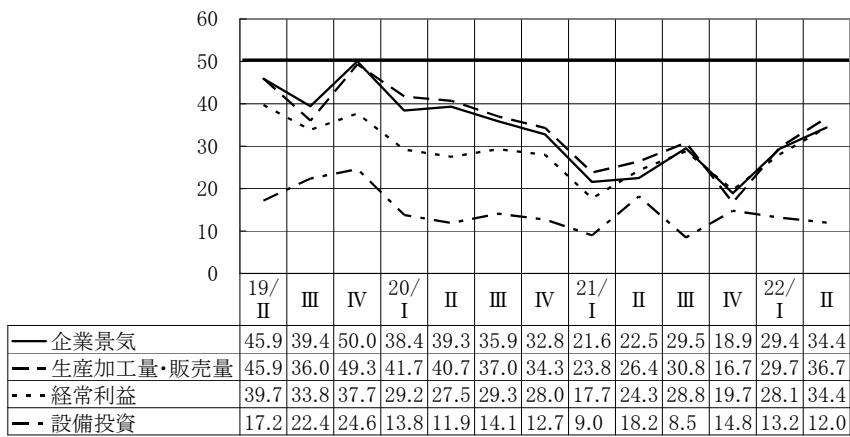
金属



機械



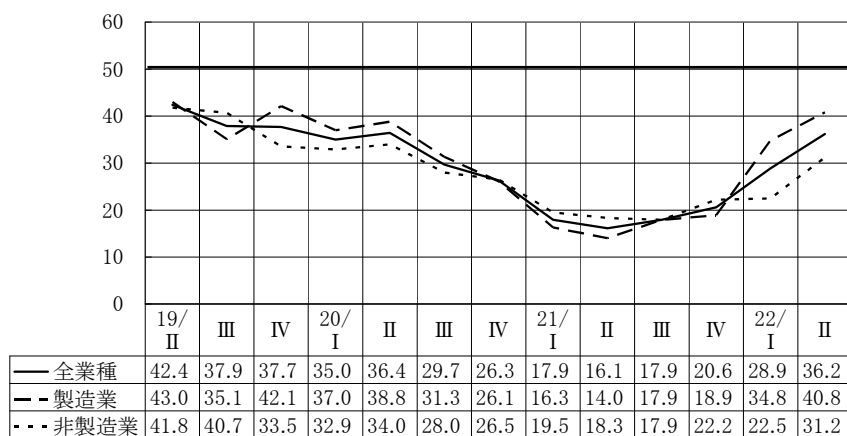
その他の製造



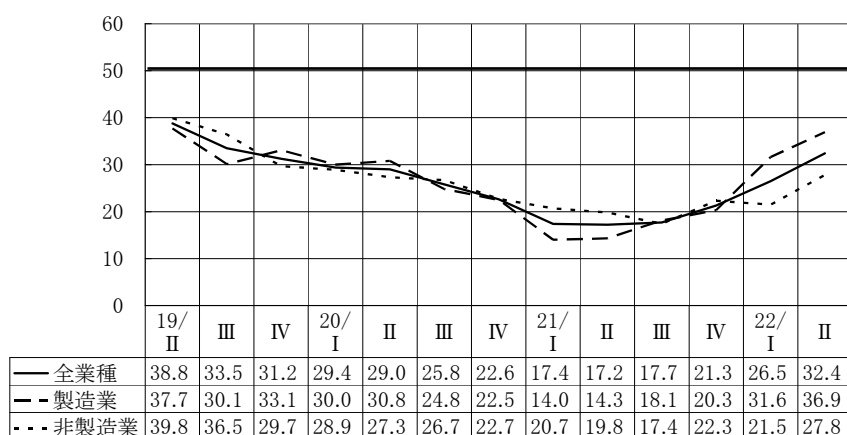
その他DIの推移

I：1～3月，II：4～6月，III：7～9月，IV：10～12月：平成22年I期までは実績値，同年II期は見通し値

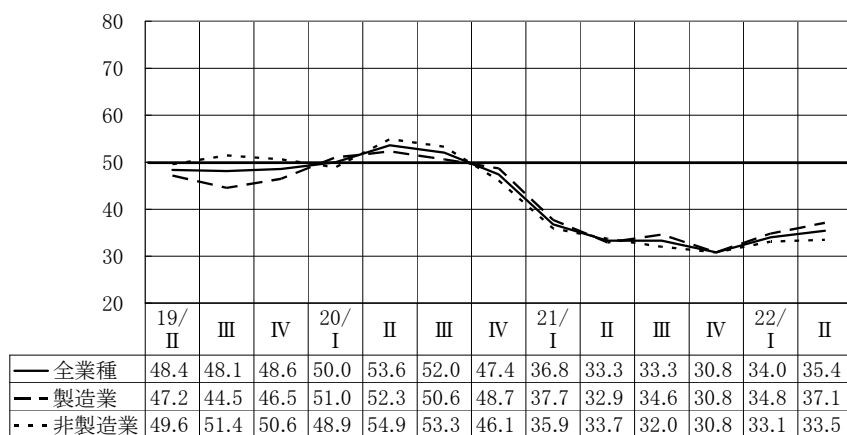
生産加工量・販売量



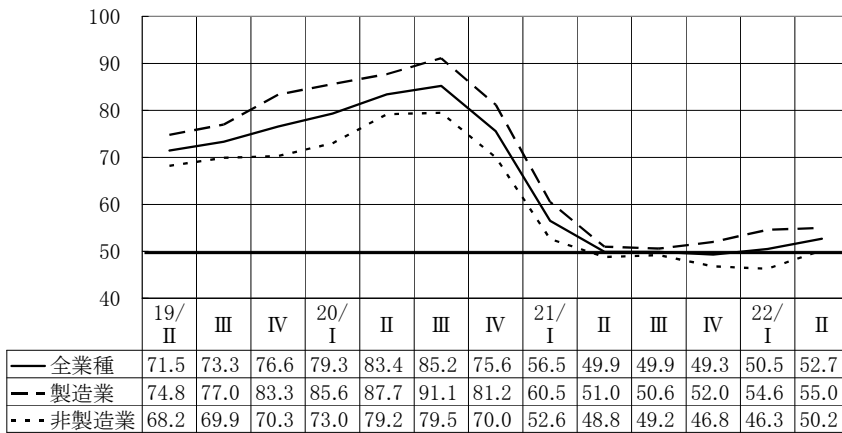
経常利益



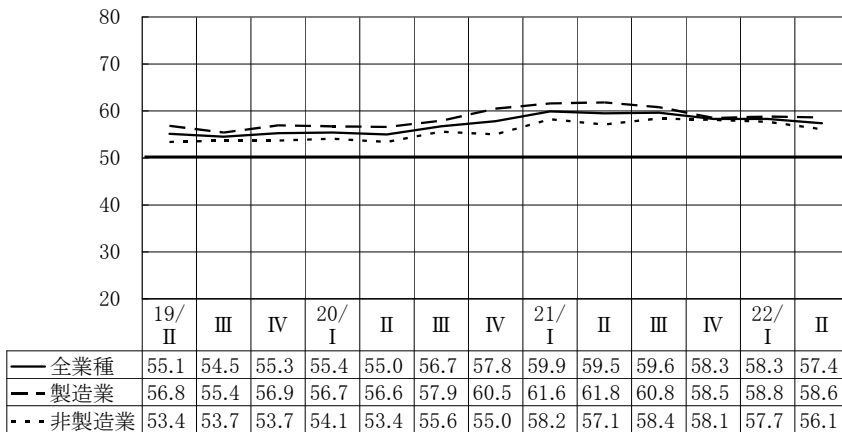
製品・加工単価，販売単価



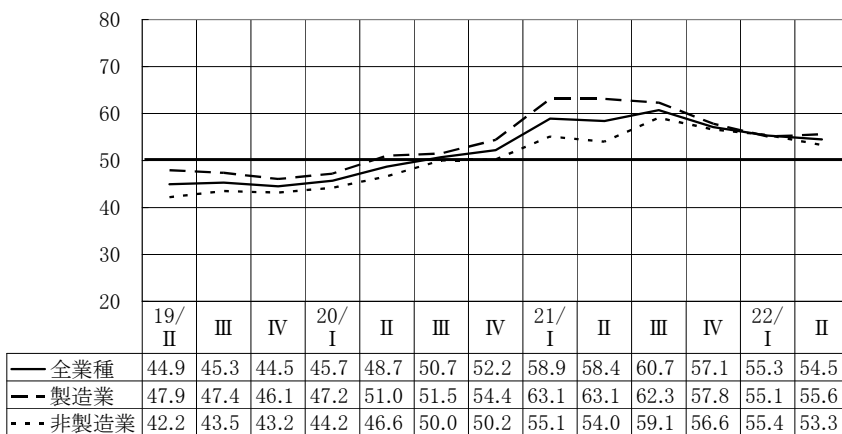
仕入単価



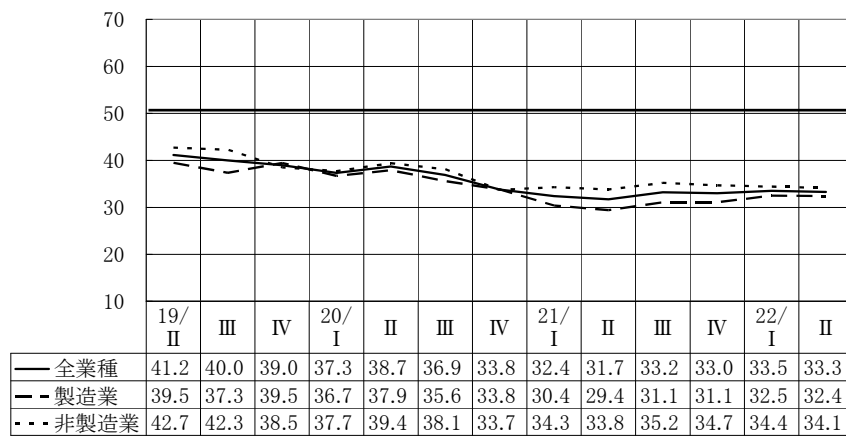
製品・商品在庫量



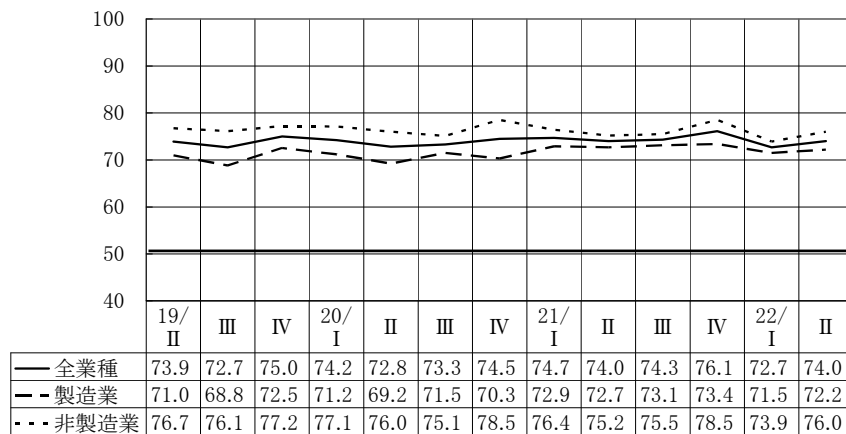
雇用人員



資金繰り



同業他社との競争



(2) 消費動向

◆ 消費支出はやや増加

家計調査年報で勤労者世帯の家計消費支出を見ると、京都市における平成21年の月平均消費支出は317,310円となっており、前年と比較すると1.7%増加している。

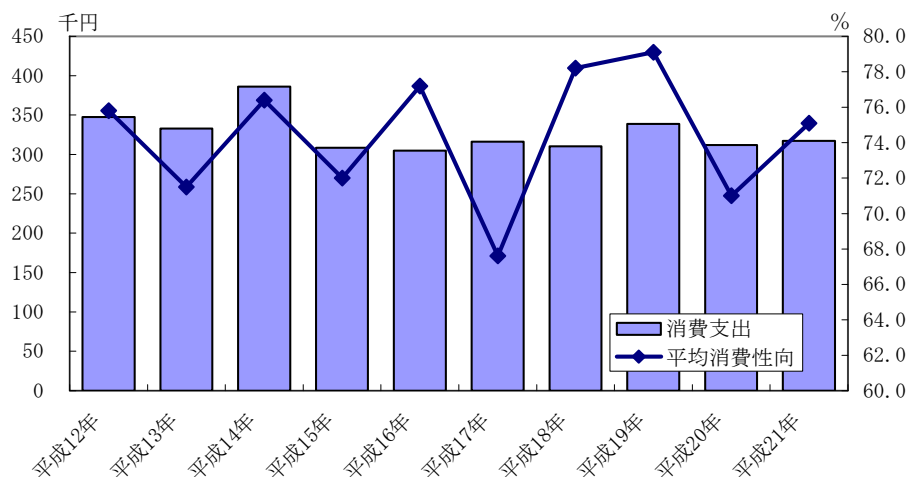
また、京都市の平成21年の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は75.1%となっており、平成20年の71.0%から4.1ポイント増加している〔表Ⅰ-2-2、図Ⅰ-2-1〕。

◆ 百貨店販売額は減少

商業販売統計月報によると、平成21年の京都市内百貨店販売額は、2,544億30百万円となっている。

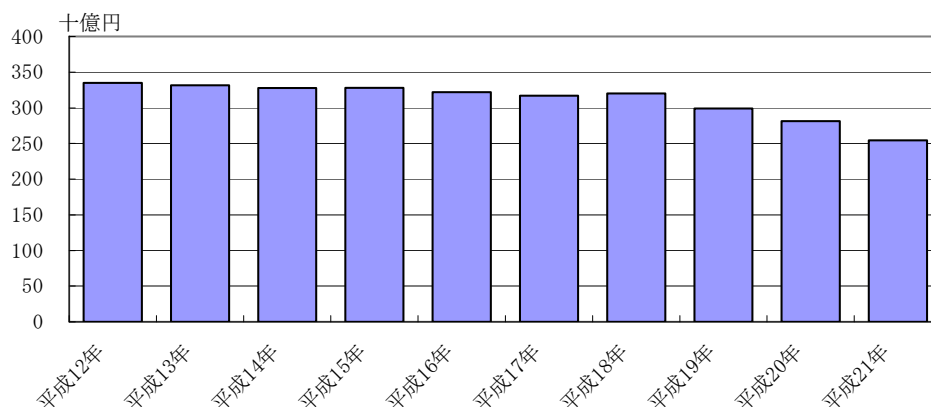
平成12年をピークに緩やかな減少傾向にあったが、平成19年から減少幅が大きくなり、平成21年は前年に比べて9.5%減少している〔表Ⅰ-2-1、図Ⅰ-2-2〕。

図Ⅰ-2-1 京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移



資料：総務省「家計調査年報」（二人以上世帯のうち勤労者世帯）

図Ⅰ-2-2 百貨店販売額の推移



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

表 I-2-1 その他の主要指標

	鉱工業生産指数 a)	有効求人倍率	失業率 b)	消費者物価指数	百貨店販売額	貸出金残高 c)
	平成17年平均=100	年平均	(%)	平成17年平均=100	(百万円)	(億円)
平成12年	100.0	0.52	5.9	101.8	334,882	58,327
平成13年	88.2	0.50	6.3	101.3	331,796	55,803
平成14年	87.6	0.51	6.7	100.8	327,906	53,009
平成15年	91.6	0.63	6.6	100.4	328,027	50,729
平成16年	97.1	0.87	5.6	100.4	322,131	49,568
平成17年	100.0	0.99	5.2	100.0	317,168	49,372
平成18年	106.7	1.12	5.0	99.9	320,180	49,352
平成19年	106.9	1.01	4.4	99.9	299,194	47,891
平成20年	106.2	0.92	4.5	100.9	281,108	49,411
平成21年	83.7	0.58	5.7	100.0	254,430	48,082

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」，総務省「労働力調査」（失業率）

a) 京都府の数値 b) 近畿の数値 c) 京都銀行協会加盟社員銀行のみの数値

※厚生労働省京都労働局からの資料提供

表 I-2-2 全国及び京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移

(単位：%，円)

	平均消費性向		消費支出（勤労者世帯）	
	全 国	京 都 市	全 国	京 都 市
平成12年	72.1	75.8	341,896	347,457
平成13年	72.1	71.5	336,209	332,707
平成14年	73.0	76.4	331,199	386,089
平成15年	74.1	72.0	326,566	308,550
平成16年	74.3	77.2	331,636	304,946
平成17年	74.7	67.6	329,499	316,253
平成18年	72.5	78.2	320,231	310,376
平成19年	73.1	79.1	323,459	338,825
平成20年	73.4	71.0	324,929	312,060
平成21年	74.6	75.1	319,060	317,310

資料：総務省「家計調査年報」（二人以上世帯のうち勤労者世帯）

(3) 雇用動向

京都市の有効求人倍率は、緩やかな上昇傾向にあったが平成18年の1.12倍をピークに減少に転じた。平成21年は前年の0.92倍よりさらに低下し0.58倍となり、1.0を大きく割り込む結果となった。

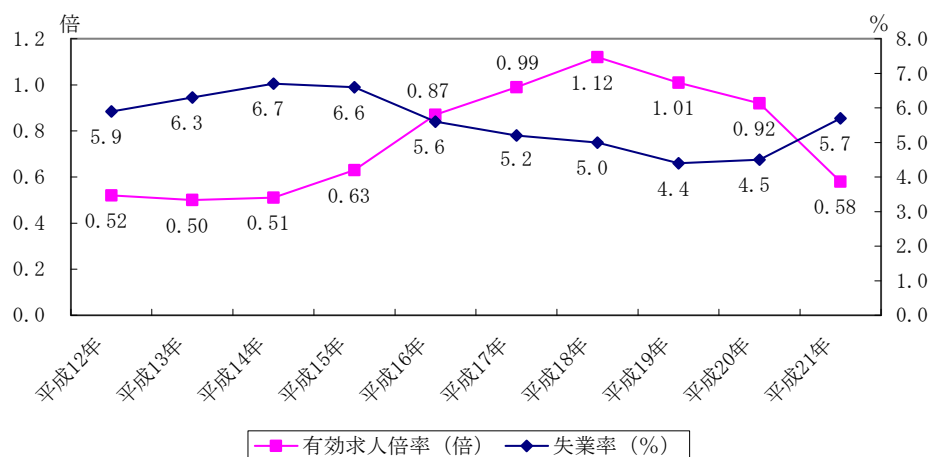
また、近畿の完全失業率を見ると、平成14年の6.7%をピークとして徐々に低下傾向にあったが、平成19年の4.4%から再び上昇傾向となり、平成21年は前年比1.2%増の5.7%まで上昇している。

経済環境は景気の回復の兆しが見え始めてはいるものの、雇用環境は未だ厳しい状況で推移している〔表Ⅰ-2-1、図Ⅰ-2-3〕。

(4) 物価指数

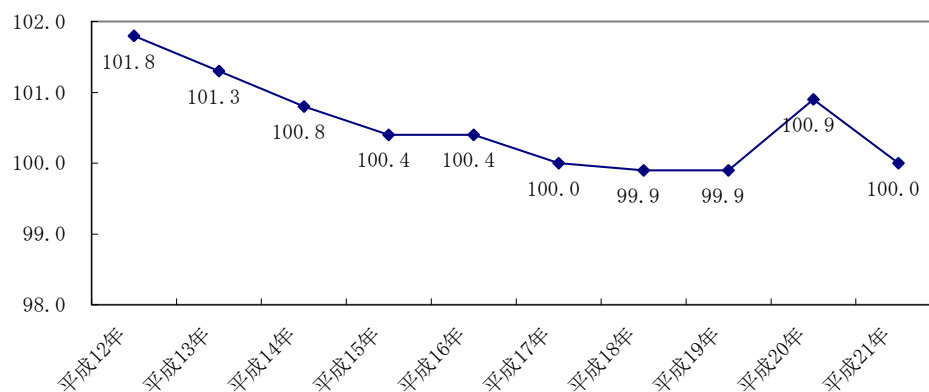
京都市の消費者物価指数（平成17年＝100）は、緩やかな低下傾向で推移していたが、平成20年で100.9と上昇に転じ、平成21年で100.0と再び減少している〔表Ⅰ-2-1、図Ⅰ-2-4〕。

図Ⅰ-2-3 有効求人倍率及び失業率の推移



資料：有効求人倍率－京都市総合企画局「京都市統計情報」
失業率（近畿圏）－総務省「労働力調査」

図Ⅰ-2-4 消費者物価指数の推移（平成17年＝100）



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

(5) 企業倒産

平成 21 年の負債総額 1,000 万円以上の法的整理による全国の倒産は 13,306 件発生し、前年に比べ 4.9%の増加となった。負債総額は 6 兆 8,101 億 47 百万円で、前年比 42.8%減と大幅に減少した。政府の一連の景気刺激策や緊急保証制度の拡充などにより、年後半は倒産件数が減少したものの、年前半ではメーカー減産やマンション不況により、製造業や不動産業を中心に倒産が多発したことで、通年の倒産件数が前年を上回った。なお、前年 9 月にあったリーマン・ブラザーズ証券（株）の倒産のように、

負債 1 兆円を上回る超大型倒産が発生しなかったことから、負債総額としては前年を下回った。

京都市内の企業倒産件数は 332 件で、負債総額は 522 億 85 百万円となった。建設市況の悪化や、大手企業の生産調整などを背景に、全国と同様、年前半に中小企業の倒産が増加し、倒産件数は前年比 8.5%の増加となった。一方、負債 10 億円を超える大型倒産が 8 件にとどまったものの、負債 5 億円未満の倒産が増加したことから、負債総額としては前年比 0.7%増と若干ながら増加した〔表 I-2-3、図 I-2-5〕。

表 I-2-3 倒産件数及び負債総額の推移（負債総額 1 千万円以上）

（単位：件、百万円）

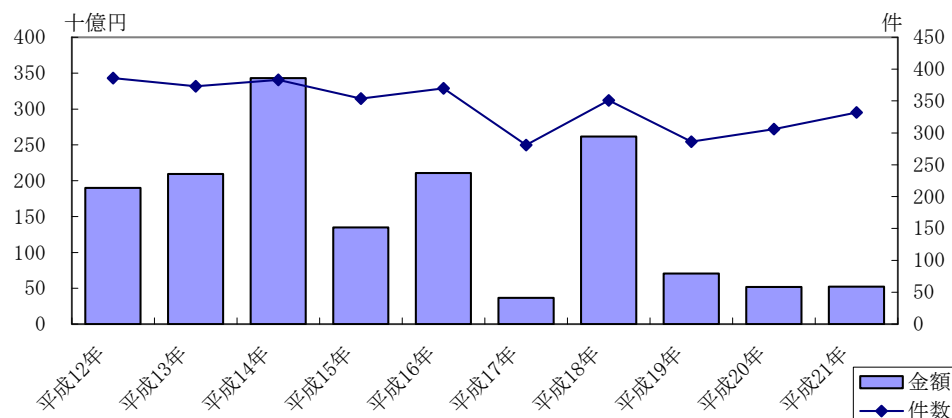
年次	京都市		近畿地区		全国	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成12年	386	190,159	4,130	3,092,621	19,071	23,987,424
平成13年	373	209,280	4,368	5,123,711	19,441	16,212,985
平成14年	383	343,286	4,351	2,718,576	19,458	13,755,678
平成15年	354	134,797	3,930	2,847,524	16,624	11,770,038
平成16年	370	210,640	3,259	1,746,840	13,837	7,927,392
平成17年	281	36,364	1,857	1,531,869	7,905	6,116,372
平成18年	351	261,390	2,359	1,105,245	9,351	5,271,797
平成19年	286	70,320	2,978	799,252	10,959	5,491,728
平成20年	306	51,940	3,284	1,055,232	12,681	11,911,302
平成21年	332	52,285	3,467	1,205,594	13,306	6,810,147

資料：株式会社帝国データバンク

※平成16年までは、任意整理による倒産を含んでいる。

平成17年以降は、法的整理のみの数値となっている。

図 I-2-5 京都市の倒産件数及び負債総額の推移（負債総額 1 千万円以上）



資料：株式会社帝国データバンク

※平成16年までは、任意整理による倒産を含んでいる。

平成17年以降は、法的整理のみの数値となっている。

3 京都市経済の見通し

(1) 全国レベルでの景気見通し

「平成 22 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 22 年 1 月 22 日閣議決定)によると、平成 22 年度の国内総生産の実質成長率は 1.4%程度、名目成長率は 0.4%程度と予測されている。実質成長率は対前年度比 4.0 ポイント増となり、3 年振りのプラス成長が見込まれている。名目成長率も同 4.7 ポイント増となり、同様にプラスに転じると見込まれている〔表 I-3-1、図 I-3-1〕。

この要因として、民間最終消費支出は、雇用・所得環境に厳しさが残るものの、対策や家計を支援する施策の効果等から前年度の伸びを上回る(対前年度成長率 1.0%程度)ものと見込んでいる。民間住宅投資は、緩やかな景気回復を受けて、対策の効果等により増加(同 4.4%程度)を見込んでいる。民間企業設備投資は、輸出と生産の増加や対策の効果

等により持ち直す(同 3.1%程度)と見込んでいる。政府支出のうち、政府最終消費支出は緩やかに増加(同 1.4%程度)するが、他方、公的固定資本形成においては前年度の大幅な増加の反動に加え、公共事業費の見直し等により前年度を下回る(同△9.5%程度)と見込んでいる。国内総生産の成長率に対する外需の寄与度は 0.4%と、世界経済の緩やかな回復から増加を見込んでいる。

また、法人企業景気予測調査(出典：内閣府)によると、国内の景況(先行き：平成 22 年 4～6 月見通し、平成 22 年 7～9 月見通し)は、大企業(資本金 10 億円以上)は平成 22 年 7～9 月期に「上昇」超に転じる見通しであり、中堅企業(資本金 1 億円以上 10 億円未満)、中小企業(資本金 1 千万円以上 1 億円未満)はいずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。

表 I-3-1 国内主要指標の推移(対前年度比増減率)

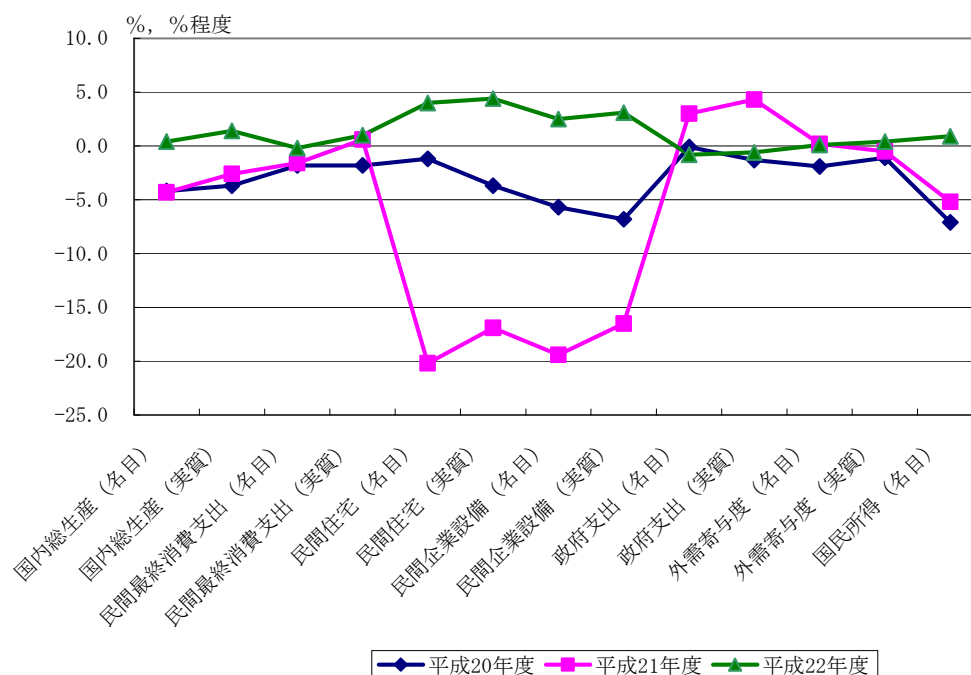
(単位：%，%程度)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質
国内総生産	-4.2	-3.7	-4.3	-2.6	0.4	1.4
民間最終消費支出	-1.8	-1.8	-1.6	0.6	-0.2	1.0
民間住宅	-1.2	-3.7	-20.2	-16.9	4.0	4.4
民間企業設備	-5.7	-6.8	-19.4	-16.5	2.5	3.1
民間在庫品増加寄与度	-0.2	-0.1	-0.5	-0.4	0.1	0.1
政府支出	-0.1	-1.3	3.0	4.3	-0.8	-0.6
政府最終消費支出	0.7	-0.1	1.8	2.3	1.2	1.4
公的固定資本形成	-3.5	-6.6	8.8	14.4	-9.8	-9.5
財貨・サービスの輸出	-15.1	-10.4	-25.6	-14.4	5.7	8.3
(控除)財貨・サービスの輸入	-4.7	-4.4	-26.4	-11.1	4.5	5.2
内需寄与度	-2.2	-2.6	-4.5	-2.2	0.3	1.1
民需寄与度	-2.2	-2.3	-5.2	-3.2	0.5	1.3
公需寄与度	0.0	-0.3	0.7	1.0	-0.2	-0.2
外需寄与度	-1.9	-1.1	0.2	-0.5	0.1	0.4
国民所得	-7.1		-5.2		0.9	

※平成20年度までは実績値、21年度は実績見込み、22年度は見通し

資料：内閣府

図 I-3-1 国内主要指標の推移



※平成20年度までは実績値、21年度は実績見込み、22年度は見通し

資料：内閣府

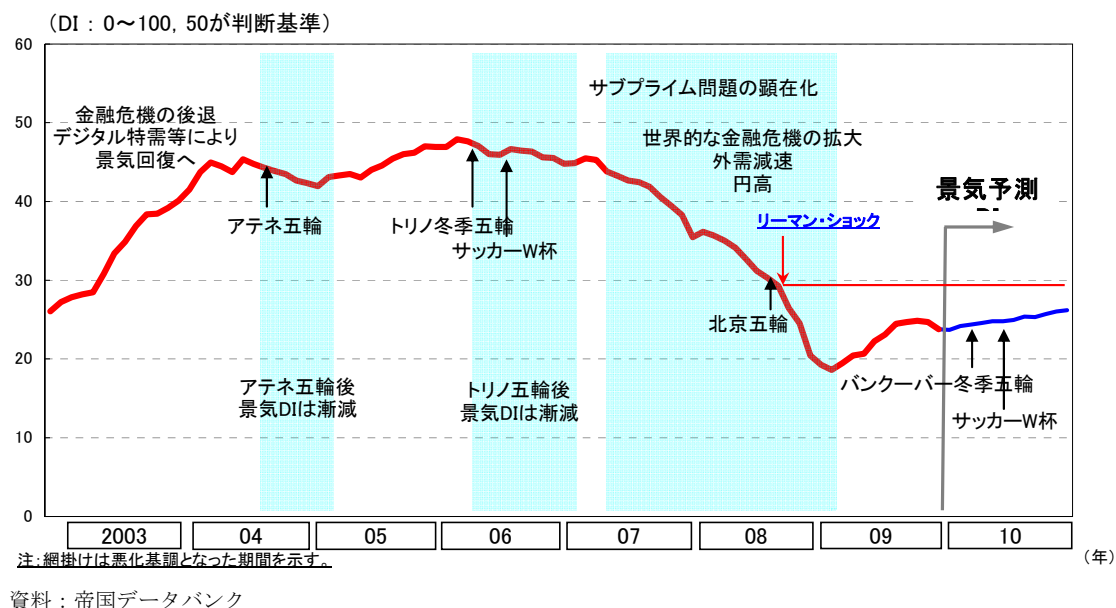
(2) 景気予測からの分析

(株) 帝国データバンクが発表している景気予測DIの分析結果によると、平成22年の国内景気は緩やかな回復基調に戻ることが見込まれるが、依然として弱含みの推移を余儀なくされ、リーマン・ショック前の水準には及ばない見込みである。最大の懸念は消費動向であり、政府の行う「子ども手当て」や「住宅版エコポイント制度」などは家計への支援となるものの、先行き不透明感は根強く、生活防衛意識の大幅な緩和は期待できない。脆弱な内需が下押し要因となり、踊り場局面から二番底に陥る可能性も残されている。

景気の回復基調を持続するには、成長著しい中国を中心とするアジアなどの成長市場の需要の取り込みがカギとなる。大手を中心に新興国向け製品の開発や投入、再編も活発化しており、これによる企業部門の回復が新規の設備投資や更新投資の拡大に繋がることで、雇用や所得にも好影響が期待できる。

人口減による需要縮小や環境コストの増大などで産業の空洞化も懸念されるため、今後はより社会政策と経済政策を一体とした取り組みの強化が不可欠であり、企業だけでなく、政府・自治体も新しい成長モデルの構築を進めていくことが重要となる〔図I-3-2〕。

図 I-3-2 平成22年の景気予測DIの推移



(3) 京都市中小企業経営動向実態調査の結果から見た見通し

第 93 回京都市中小企業経営動向実態調査（平成 21 年 12 月実施）では、平成 21 年の企業経営実績と平成 22 年の業績見通しについて調査を実施しており、以下の結果を得ている。

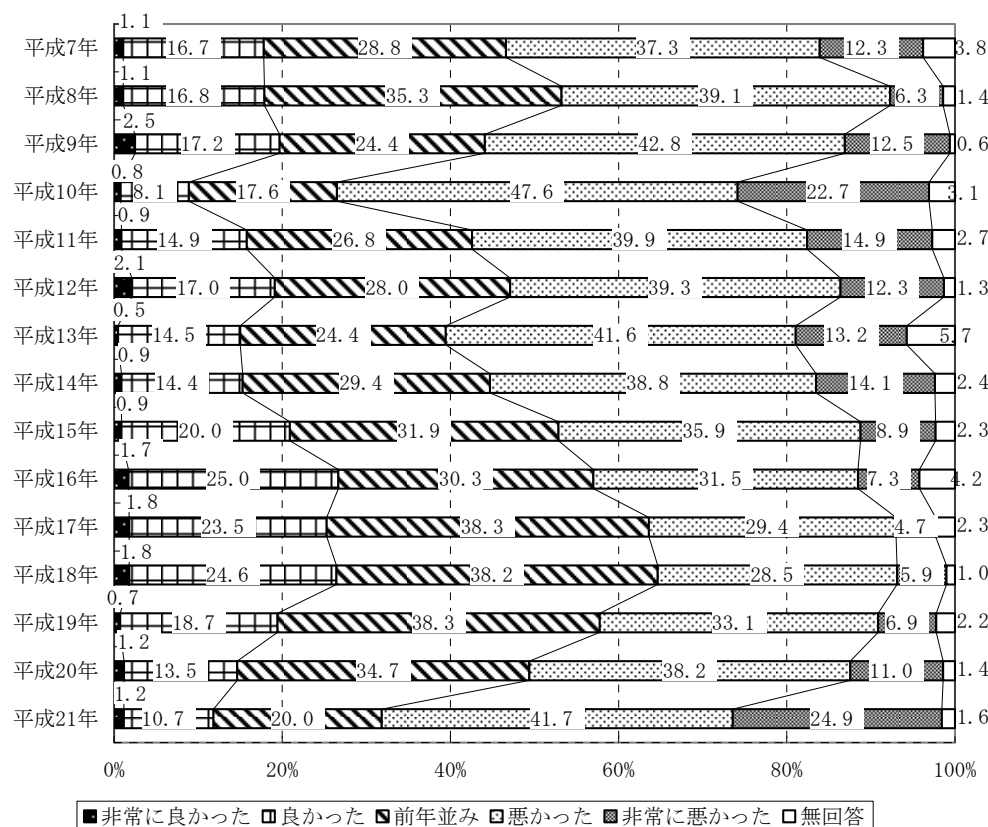
平成 21 年の企業経営実績については、「良かった」又は「非常に良かった」と回答した企業は、前回（平成 20 年）より 2.8 ポイント減少の 11.9%、これに対して「悪かった」又は「非常に悪かった」と回答した企業は、前回（平成 20 年）より 17.4 ポイント増加の 66.6%となり、約 6 割以上の企業が経営実績が悪化したと回答している。

この調査は毎年同月に実施しており、回答比率の推移を比較すると、平成 19 年から企業が「経営実績が悪化した」と回答する比率が上昇している〔図 I-3-3〕。

平成 22 年の業績見通しについて、平成 21 年実績との比較では、「良くなる」又は「非常に良くなる」と回答した企業は、前回（平成 21 年見通し）より 7.7 ポイント増加の 17.3%となり、「悪くなる」又は

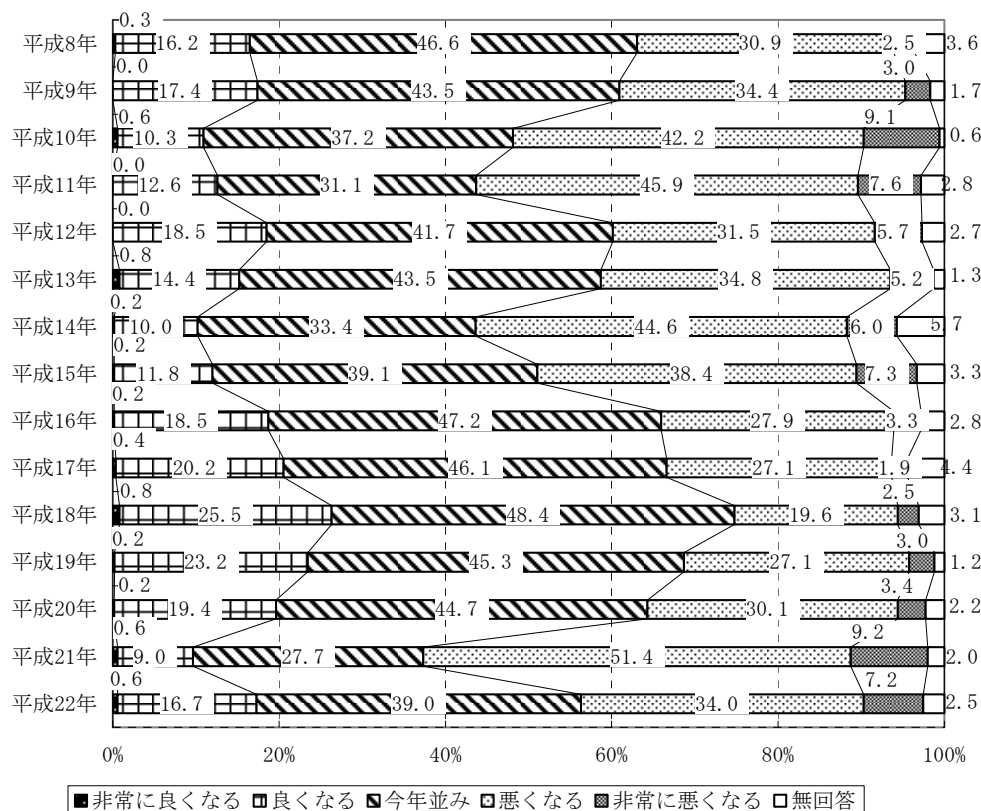
「非常に悪くなる」と回答した企業は、前回（平成 21 年見通し）より 19.4 ポイント減少の 41.2%となった。業績見通しは平成 14 年の「良くなる」又は「非常に良くなる」の合計 10.2%、「悪くなる」又は「非常に悪くなる」の合計 50.6%を底として徐々に回復基調にあったが、平成 18 年の「良くなる」又は「非常に良くなる」の合計 26.3%、「悪くなる」又は「非常に悪くなる」の合計 22.1%をピークとして再び悪化に転じている。平成 22 年の業績見通しでは、前回（平成 21 年見通し）の急激な悪化から幾分回復はしているが、まだ厳しい状態であり、慎重に市況の推移を見守っている〔図 I-3-4〕。

図 I-3-3 企業経営実績の回答推移



資料：京都市産業観光局「第93回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」

図 I-3-4 業績見通し（前年実績との比較）の回答推移



資料：京都市産業観光局「第93回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」